

行政報告

市議会12月定例会が11月25日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

第165回東北市長会総会

10月15日、16日の2日間、本市では49年ぶりとなる東北市長会総会が開催されました。

総会には、67市の市長、7市の副市長が出席し、各県の市長会から提出された特別決議案6件、議案29件について全会一致で承認し、全国市長会へ提出することを決定しました。

特別決議では「東日本大震災からの早期復旧・復興の実現に関する決議」のほか、差し迫った課題となっている「米価下落対策及び稲作経営の体質強化等に関する決議」が提案され、ナラシ対策や円滑化対策の制度改善、対象を限定した直接支払い制度の導入などを主旨とした決議が採択されました。

今後、本市も含め東北地区が抱える課題等について、他の自治体と連携して国等に要望します。



秋田県自動車整備振興会大館北秋田支部との協定締結

11月10日、防災体制の強化・充実に図るため、秋田県自動車整備振興会大館北秋田支部と「災害時における応急対策への協力に関する協定」を締結しました。

協定は、本市で大規模災害が発生した場合に、道路交通確保のための障害物等の除去や被災者の救援及び緊急自動車等の整備、支部の会員が保有する応急活動用資機材の提供などを行っていただくもので、同振興会との防災協定は、県内の自治体初となります。

この防災協定の締結が、災害時の道路機能の確保と迅速な復旧活動に重要な役割を果たすものと期待しています。

全国健康保険協会秋田支部との覚書締結

11月10日、全国健康保険協会秋田支部と「市民の健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する覚書」を締結し、

「特定健康診査やがん検診等の受診の促進」「生活習慣病の発病予防と重症化予防の推進」「市民の健康づくりの推進」について連携・協力することとしました。

高齢化社会の進展による医療費の増大や介護保険の社会的負担増などが想定される中、地域や団体と連携し、市民の健康づくりを推進することが重要であり、今回の覚書締結は、市民の健康寿命の延伸と健康増進に大きな効果があるものと期待しています。

平成26年の農業

今年は、8月に降雨が続いたものの、平均気温や日照時間が平年より好条件で推移したことにより、農作物の生育状況は概ね良好となりました。

県北の水稲の作況指数は、秋田県全県の104と同じで「やや良」となりました。また、JAあきた北管内の1等米比率は、11月4日現在、前年比1.3ポイント減の88.7パーセントとなりました。

新規需要米については、国の「水田活用の直接支払交付金」大館市飼料用米等作付支援事業」の助成体系のもと、農業者53人、集落営農5組織が取り組み、作付面積は191.51ヘクタールとなりました。

経営所得安定対策については、5月16日から6月30日までの期間、大館市農業再生協議会を通じて1645件の加入・交付申請がありました。

これらの申請に基づき、米の直接支払交付金で2億1037万円、水田活用の直接支払交付金が、戦略作物と産地交付金を合わせて4億7257万円、畑作物の直接支払交付金で5637万円、合計7億3931万円が支払われる予定です。

米価下落対策について

米の需要減少や在庫増大などを背景に、平成26年産米の価格は全国的に大幅に下落していて、本県における概算金も、あきたこまちで60キログラム当たり過去最低水準の8500円と決定されました。

米価の急激な下落は、地域経済にも深刻な影響を与える事態となっていて、特に地域農業の中心となるべき大規模農業体への影響は甚大で、本市農業を取り巻く環境はこれまでになく厳しい状況にあります。

10月15日に、JA、農業委員会、市で構成する「米価下落に伴う農業経営支援に関する緊急対策会議」を開催し、県が創設した無利子融資制度について、市が保証料0.5パーセントを全額負担することとし、翌日、農業経営支援に関する相談窓口を設置しました。

また、飼料用米への生産誘導や野菜等の複合作目への転換加速のため「新規需要米等生産拡大支援緊急対策プロジェクトチーム」を設置し、市独自の対策を検討しているほか、来年1月からはふるさと納税者に対する特産品プ